

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	37,033,699	37,490,564	実質収支比率	11.7	11.0																																																																																																			
市町村名	島田市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	34,343,372	34,877,936	經常収支比率	87.9	85.6																																																																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	2,690,327	2,612,628	(※1)	(96.5)	(96.0)																																																																																																			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	135,387	206,915	標準財政規模	21,871,806	21,793,740																																																																																																			
				中部	○	実質収支	2,554,940	2,405,713	財政力指数	0.77	0.79																																																																																																			
人口	22年国調(人)	100,276	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	149,227	1,369,152	公債費負担比率	15.9	14.9																																																																																																	
	17年国調(人)	102,108				山振	○	積立金	1,363,440	423,942	健全化判断比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	-1.8				低開発	×	繰上償還金	4,451	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	101,271	第1次	22年国調	3,841	4,875	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	23.03.31(人)	101,756		17年国調	7.5	8.8	実質単年度収支	1,517,118	1,793,094	実質公債費比率	10.6	11.8																																																																																																		
	増減率(%)	-0.5		19,151	21,457	基準財政収入額	11,444,483	11,351,864	将来負担比率	68.6	87.0																																																																																																			
面積(km ²)	315.88		第2次	37.4	38.7	基準財政需要額	15,341,131	15,058,957	資金不足比率(※4)																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	317			28,252	29,019	標準税収入額等	14,680,920	14,584,443																																																																																																						
世帯数(世帯)	33,280		第3次	55.1	52.3	經常経費充当一般財源等	19,706,545	19,166,837																																																																																																						
職員等の状況				歳入一般財源等	28,074,117	27,001,079																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,821,228	43,920,172	うち公的資金	34,977,222	35,239,663																																																																																																	
	市区町村長	1	8,700	一般職員	760	2,510,280	3,303	債務負担行為額(支出予定額)	5,376,401	5,204,856	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	140	428,540	3,061	土地開発基金現在高	1,215,955	1,194,769	積立金	3,565,039	2,201,599																																																																																																	
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員	96	327,264	3,409	減債基金	1,277,620	1,277,075	現在高	3,969,811	3,697,642																																																																																																	
	議会議長	1	4,350	教育公務員	19	69,033	3,633	その他特定目的基金	-	-																																																																																																				
	議会副議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-																																																																																																							
	議会議員	21	3,700	合計	779	2,579,313	3,311																																																																																																							
				ラスバイレス指数(※6)		107.3	(99.2)																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>駿遠学園管理組合</td> <td>(19)</td> <td>島田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>静岡県大井川広域水道企業団</td> <td>(20)</td> <td>(株)まちづくり島田</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>休日急患診療事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大井上水道企業団</td> <td>(21)</td> <td>(株)川根町温泉</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>川根地区広域施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>静岡県後期高齢者広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>静岡県後期高齢者広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 組合等名	地方公社・第三セクター等 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	駿遠学園管理組合	(19)	島田市土地開発公社	(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	静岡県大井川広域水道企業団	(20)	(株)まちづくり島田	(3)	休日急患診療事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	大井上水道企業団	(21)	(株)川根町温泉			(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	川根地区広域施設組合											(16)	静岡県後期高齢者広域連合											(17)	静岡県後期高齢者広域連合											(18)	静岡地方税滞納整理機構		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 組合等名	地方公社・第三セクター等 団体名	(※3)																																																																																																			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	駿遠学園管理組合	(19)	島田市土地開発公社																																																																																																			
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	静岡県大井川広域水道企業団	(20)	(株)まちづくり島田																																																																																																			
(3)	休日急患診療事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	大井上水道企業団	(21)	(株)川根町温泉																																																																																																			
		(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	川根地区広域施設組合																																																																																																					
								(16)	静岡県後期高齢者広域連合																																																																																																					
								(17)	静岡県後期高齢者広域連合																																																																																																					
								(18)	静岡地方税滞納整理機構																																																																																																					

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	14,496,223	39.1	13,339,330	65.3	普通税	13,264,265	91.5
地方譲与税	387,720	1.0	387,720	1.9	法定普通税	13,264,265	91.5
利子割交付金	39,579	0.1	39,579	0.2	市町村民税	5,681,240	39.2
配当割交付金	24,135	0.1	24,135	0.1	個人均等割	153,865	1.1
株式等譲渡所得割交付金	6,906	0.0	6,906	0.0	所得割	4,624,709	31.9
地方消費税交付金	962,527	2.6	962,527	4.7	法人均等割	236,680	1.6
ゴルフ場利用税交付金	25,998	0.1	25,998	0.1	法人税割	665,986	4.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,821,414	47.1
自動車取得税交付金	110,739	0.3	110,739	0.5	うち純固定資産税	6,789,643	46.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	222,052	1.5
地方特例交付金	184,991	0.5	184,991	0.9	市町村たばこ税	539,559	3.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,045	0.2	64,045	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	120,946	0.3	120,946	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,305,048	17.0	5,188,739	25.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,188,739	14.0	5,188,739	25.4	目的税	1,231,958	8.5
特別交付税	1,113,524	3.0	-	-	法定目的税	1,231,958	8.5
震災復興特別交付税	2,785	0.0	-	-	入湯税	75,065	0.5
(一般財源計)	22,543,866	60.9	20,270,664	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	20,041	0.1	20,041	0.1	都市計画税	1,156,893	8.0
分担金・負担金	1,162,024	3.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	409,867	1.1	81,673	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	164,080	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	3,826,541	10.3	-	-	合計	14,496,223	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,320,340	6.3	-	-			
財産収入	215,564	0.6	34,512	0.2			
寄附金	22,997	0.1	-	-			
繰入金	503,373	1.4	-	-			
繰越金	2,612,628	7.1	-	-			
諸収入	503,378	1.4	9,027	0.0			
地方債	2,729,000	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,002,100	5.4	-	-			
歳入合計	37,033,699	100.0	20,415,917	100.0			

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率	98.5	93.4	98.4	93.3
現・計	98.3	93.7	98.2	93.5
(%)	98.5	92.7	98.5	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,376,997	実質収支	416,098
病院	961,373	再差引収支	336,086
下水道	468,178	加入世帯数(世帯)	15,104
上水道	103,794	被保険者数(人)	26,958
簡易水道	38,700	被保険者	83
国民健康保険	458,995	1人当り	89
その他	2,345,957	保険税(料)収入額	83
		国庫支出金	89
		保険給付費	252

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	295,905	0.9	-	295,905
総務費	4,602,653	13.4	112,101	4,098,165
民生費	9,562,055	27.8	20,368	4,745,214
衛生費	3,605,556	10.5	247,024	3,152,309
労働費	188,569	0.5	-	32,056
農林水産業費	1,022,010	3.0	306,041	736,923
商工費	620,694	1.8	157,219	498,384
土木費	4,205,543	12.2	2,537,216	2,505,459
消防費	1,617,432	4.7	111,736	1,369,657
教育費	3,741,097	10.9	307,510	3,161,789
災害復旧費	143,595	0.4	-	98,352
公債費	4,526,222	13.2	-	4,477,536
諸支出費	212,041	0.6	212,041	212,041
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,343,372	100.0	4,011,256	25,383,790

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,811,422	49.0	12,265,404	12,096,883	54.0
人件費	6,704,828	19.5	6,100,198	5,936,410	26.5
うち職員給	4,307,144	12.5	3,797,409	-	-
扶助費	5,580,372	16.2	1,687,670	1,687,388	7.5
公債費	4,526,222	13.2	4,477,536	4,473,085	20.0
元利償還金	4,526,222	13.2	4,477,536	4,473,085	20.0
内訳	3,827,944	11.1	3,780,067	3,775,616	16.8
うち元金	698,278	2.0	697,469	697,469	3.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,377,099	39.0	11,116,863	7,609,662	33.9
物件費	5,334,747	15.5	3,885,764	3,425,240	15.3
維持補修費	213,374	0.6	178,045	163,294	0.7
補助費等	2,508,134	7.3	2,055,690	1,872,982	8.4
うち一部事務組合負担金	109,207	0.3	109,207	94,341	0.4
繰出金	3,311,830	9.6	2,999,230	2,148,146	9.6
積立金	1,670,590	4.9	1,667,514	-	-
投資・出資金・貸付金	338,424	1.0	330,620	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,154,851	12.1	2,001,523	-	-
うち人件費	237,440	0.7	237,440	-	-
普通建設事業費	4,011,256	11.7	1,903,171	-	-
うち補助	2,371,241	6.9	711,556	-	-
うち単独	1,543,342	4.5	1,153,292	-	-
災害復旧事業費	143,595	0.4	98,352	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,343,372	100.0	25,383,790	-	-

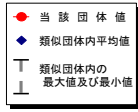
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県島田市

人口	101,271	人(H24.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
面積	315.88	k㎡	運	結	買	赤	字	比	-	%
入出	37,033,699	千円	実	算	費	費	比	率	10.6	%
総収	34,343,372	千円	得	得	来	来	比	率	68.6	%
標準	2,554,940	千円	市	町	村	類	型			
地方	21,871,806	千円	(年	度	毎)			
規	42,821,228	千円								
模										
高										

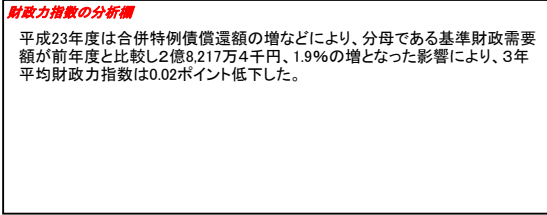


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.77]

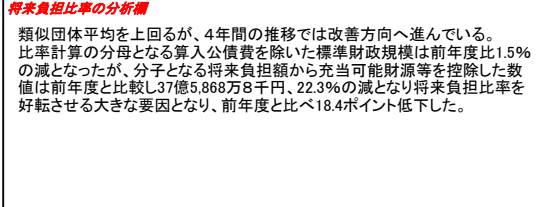
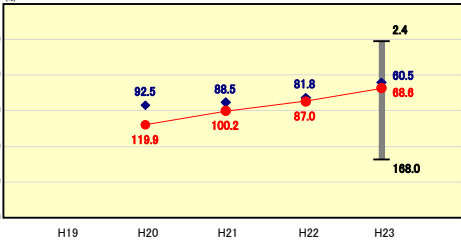
類似団体内順位 5/11 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82



将来負担の状況

将来負担比率 [68.6%]

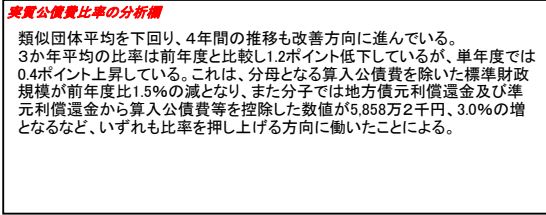
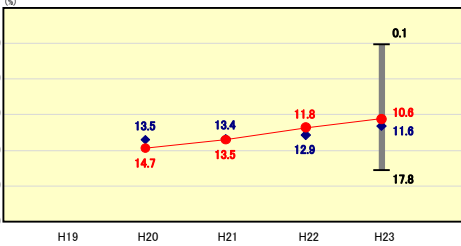
類似団体内順位 7/11 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9



公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

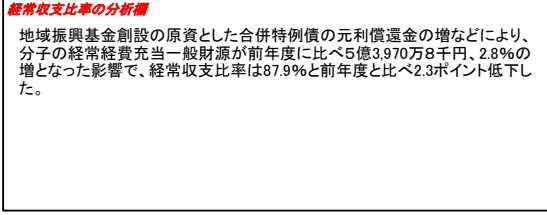
類似団体内順位 4/11 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1



財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

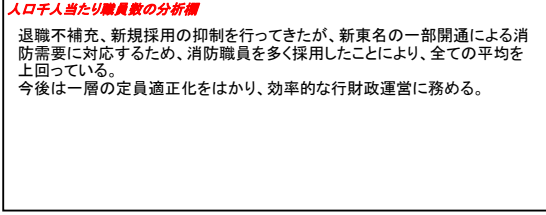
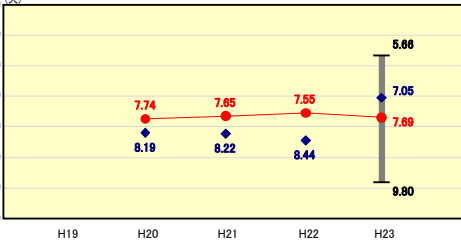
類似団体内順位 9/11 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.69人]

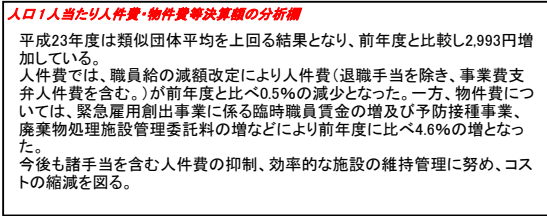
類似団体内順位 9/11 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,390円]

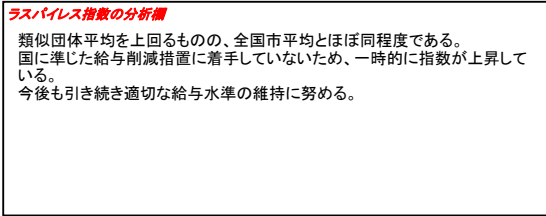
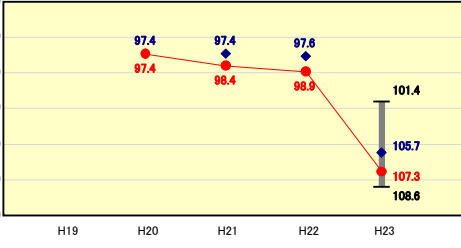
類似団体内順位 7/11 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.3]

類似団体内順位 7/11 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

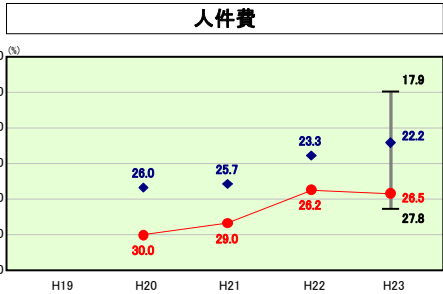
静岡県島田市

経常収支比率の分析

人口	101,271	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	-	%	
面積	315.88	k㎡	実績	赤字比率	-	%	
総収入	37,033,699	千円	実績	赤字比率	10.6	%	
総支出	34,343,372	千円	実績	赤字比率	68.6	%	
標準財政規模	2,554,940	千円	市	町	村	類型	
標準財政規模	21,871,806	千円	(年	度	毎	
標準財政規模	42,821,228	千円	H19	H20	H21	H22	H23
			Ⅲ-0	Ⅲ-0	Ⅲ-0	Ⅲ-0	Ⅲ-0

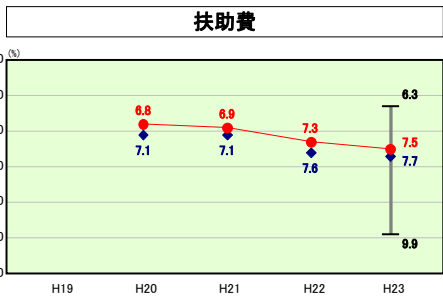


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



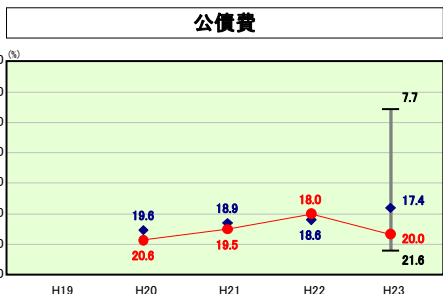
人件費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を上回っている。経常的な人件費に充当する特定財源が前年度と比較し114百万円減少したことにより0.3ポイント上昇している。人件費決算額では前年度を下回る数値となっており、引き続き人件費の抑制に努めていく。



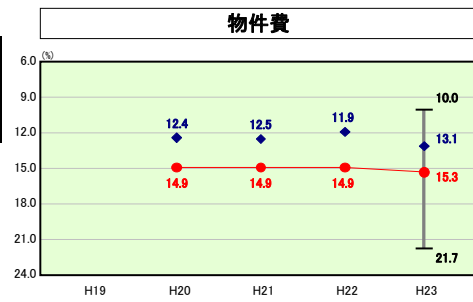
扶助費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を下回っているが、生活保護扶助費、障害者自立支援給付費等の増により、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。資格審査の適正化、不正受給の防止等により財政負担の抑制に努める。



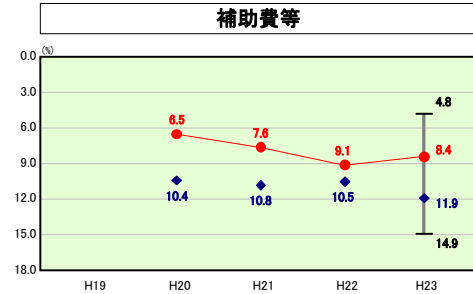
公債費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を上回り、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。これは平成22年度に地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特例債償還額の増による影響が大きくなっている。当該償還が完了する平成27年度までは高い水準で推移することが予測される。新規借入れの抑制を図るなど、公債費負担の軽減に努める。



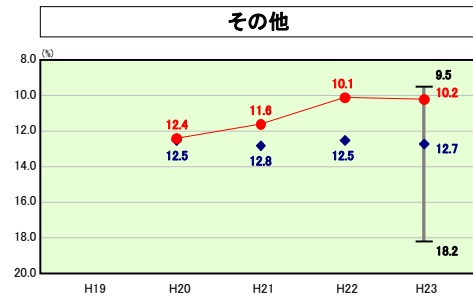
物件費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均いずれも上回る。前年度比では予防接種委託事業や一般廃棄物焼却施設管理運営費など物件費の増加要因があり、0.4ポイント上昇している。人口一人当たり決算額をみると、衛生費、商工費及び消防費で類似団体平均を大きく上回っている。衛生費及び消防費は平成20年度に一部事務組合を解散しごみ処理施設や消防施設を市で維持管理していること、また商工費は温泉施設の管理運営経費の負担がその一因と考える。



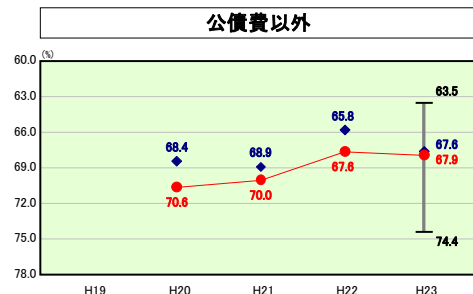
補助費等の分析欄

類似団体平均との比較では過去4年間とも下回る数値となっているが、これは一部事務組合に対する負担金の額が類似団体と比較し類似団体と比較し下回っていることが大きな要因である。前年度との比較では、国営土地改良事業負担金、病院事業に対する繰出金の減などの影響で0.7ポイント減少している。



その他の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも下回っている。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの社会保障関係経費に係る特別会計繰出金は今後増加傾向にあると予測される。普通会計における経常経費削減と併せ、特別会計における経常経費の削減にも取組む。



公債費以外の分析欄

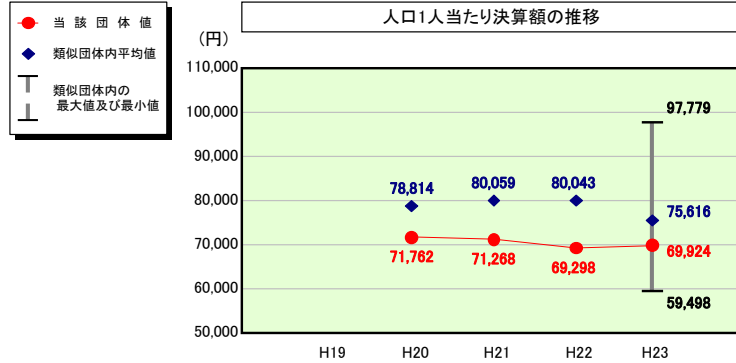
類似団体平均及び静岡県平均を上回る数値となっている。扶助費は今後も増加傾向と推測されることから、投資的経費の財源を捻出するためには、更なる人件費、物件費及び補助費等の費目の経常経費の抑制を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県島田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



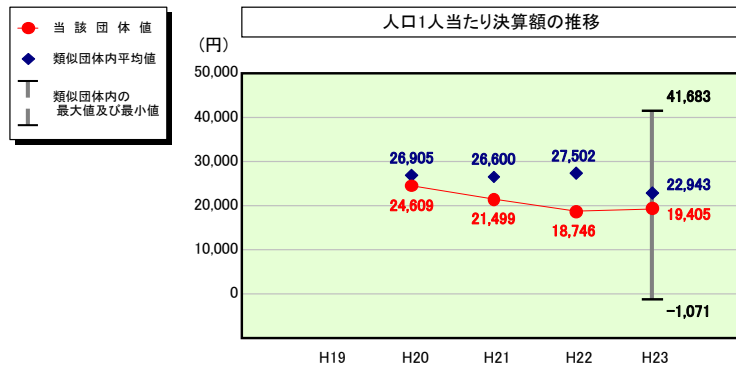
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,704,828	66,207	63,814	▲ 3.7
賃金 (物件費)	287,906	2,843	6,372	▲ 55.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	18,548	183	7,392	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	171,035	1,689	1,806	▲ 6.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	263,747	2,604	2,223	▲ 17.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	237,440	2,345	1,943	▲ 20.7
▲退職金	▲ 602,215	▲ 5,947	▲ 7,934	▲ 25.0
合計	7,081,289	69,924	75,616	▲ 7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.69	7.05	0.64
ラスパイレズ指数	107.3	105.7	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

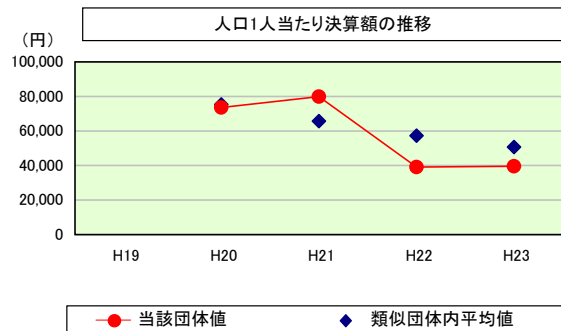


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,521,771	44,650	44,889	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	641,047	6,330	14,416	▲ 56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,955	878	3,369	▲ 73.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	255,405	2,522	2,741	▲ 8.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 749,415	▲ 7,400	▲ 6,248	▲ 18.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,792,626	▲ 27,576	▲ 36,251	▲ 23.9
合計	1,965,137	19,405	22,943	▲ 15.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

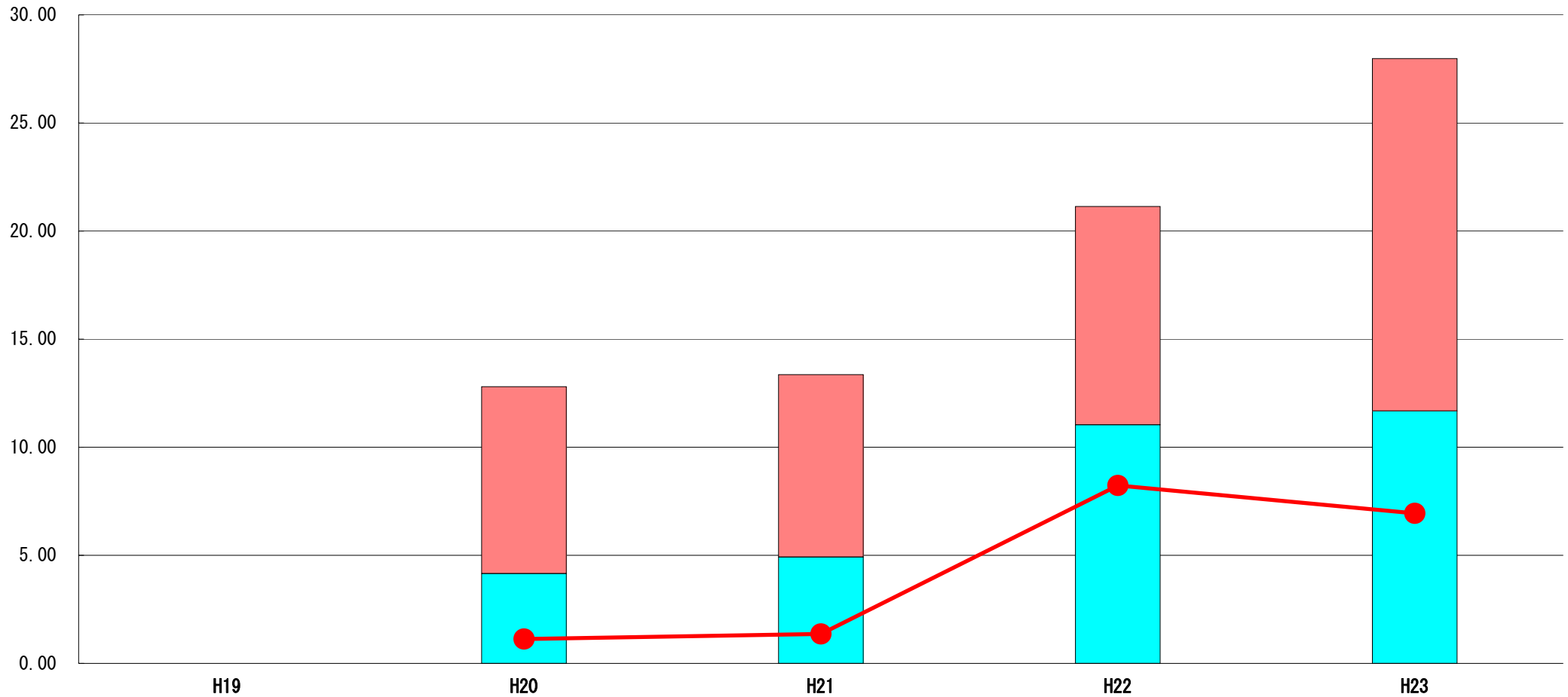
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	7,550,884	73,565	-	75,350	-	-
H21	4,338,945	42,273	-	45,399	-	-
H22	8,159,814	79,858	▲ 8.6	65,749	▲ 12.7	21.3
H23	3,889,179	38,062	▲ 10.0	37,181	▲ 18.1	8.1
H22	3,981,730	39,130	▲ 51.0	57,316	▲ 12.8	▲ 38.2
H23	2,320,655	22,806	▲ 40.1	32,233	▲ 13.3	▲ 26.8
H23	4,011,256	39,609	1.2	50,671	▲ 11.6	12.8
H23	1,543,342	15,240	▲ 33.2	30,499	▲ 5.4	▲ 27.8
過去5年間平均	5,925,921	58,041	▲ 13.7	62,272	▲ 12.4	▲ 1.3
うち単独分	3,023,030	29,595	▲ 27.8	36,328	▲ 12.3	▲ 15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

静岡県島田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	8.64	8.44	10.10	16.30
 実質収支額		-	4.16	4.92	11.04	11.68
 実質単年度収支		-	1.13	1.36	8.23	6.94

分析欄

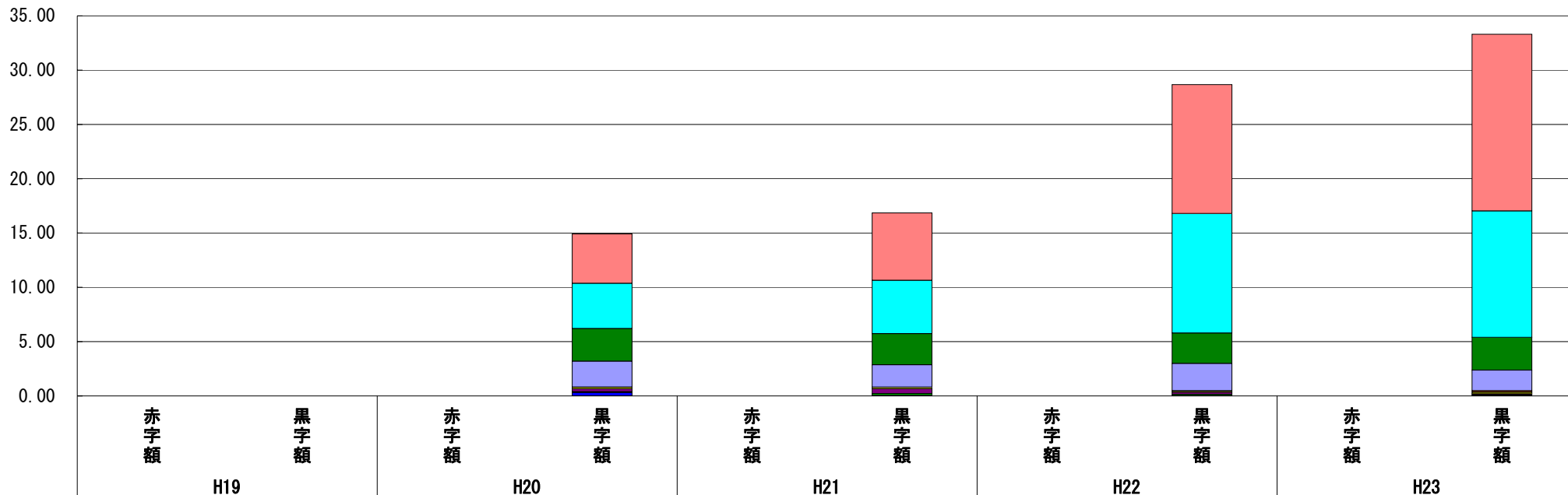
財政調整基金は平成22年度末残高で2,202百万円であったが、平成23年度中に1,363百万円の積立てを行い、取崩しは行わなかったことから、年度末残高では3,565百万円と大きく増加した。実質収支額は、歳入面では市税の減収幅を大きく見込んでいたが実際は小幅にとどまったこと、また歳出面では不用額を残すよう努めた結果2,555百万円と前年度に続き標準財政規模比11%を超える数値となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

静岡県島田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		-	4.54	6.21	11.87	16.27
一般会計		-	4.16	4.90	11.01	11.64
水道事業会計		-	3.01	2.87	2.80	3.01
国民健康保険事業特別会計		-	2.38	2.05	2.51	1.90
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.13
介護サービス事業特別会計		-	0.14	0.14	0.13	0.11
介護保険事業特別会計		-	0.28	0.46	0.19	0.10
公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.13	0.10	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.32	0.09	0.05	0.07

分析欄

連結実質赤字比率は過去3年間とも黒字決算であり、また各会計別に見てもいずれも黒字決算となっている。
今後も健全な財政運営に努める。

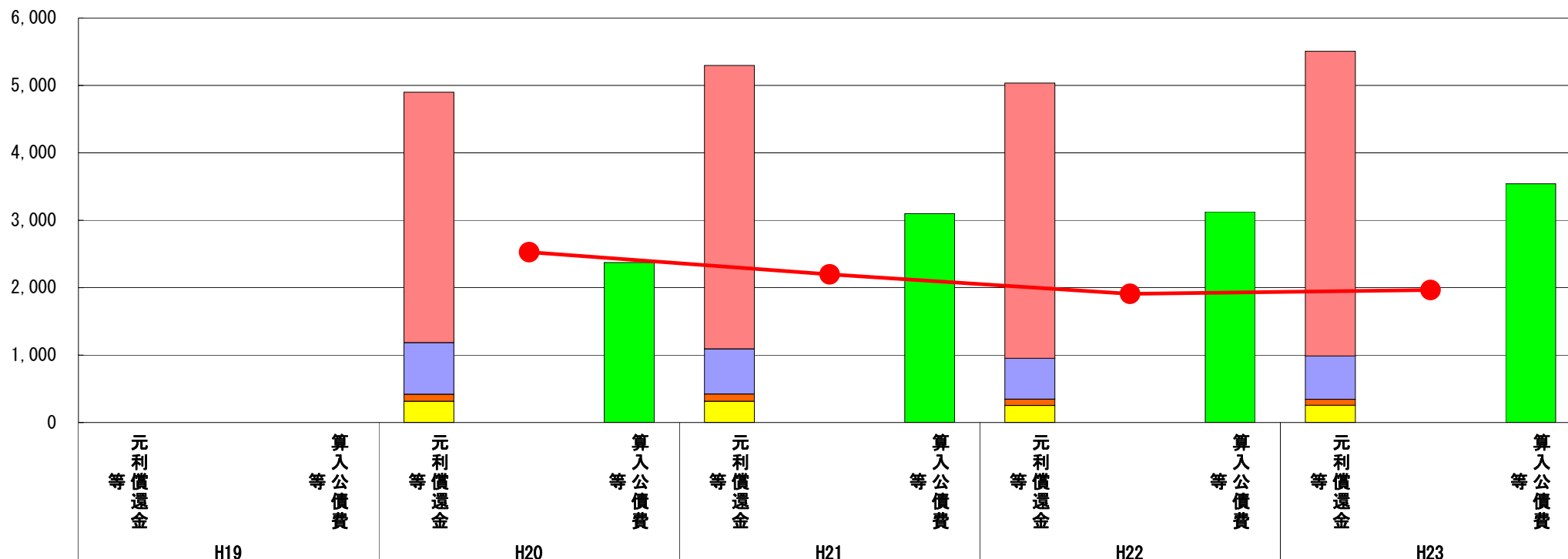
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,714	4,205	4,083	4,522	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	766	669	606	641	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	104	107	92	89	
	債務負担行為に基づく支出額	-	315	315	253	255	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,373	3,099	3,126	3,542	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,526	2,197	1,908	1,965	

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成20年度から平成22年度まで逡減していたが平成23年度は前年度を上回る数値となった。これは地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特例債の償還額の増による影響が大きい。合併特例債は交付税措置が厚いため算入公債費等の額も増額となり、結果として前年度と比較し57百万円、3.0%の増となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

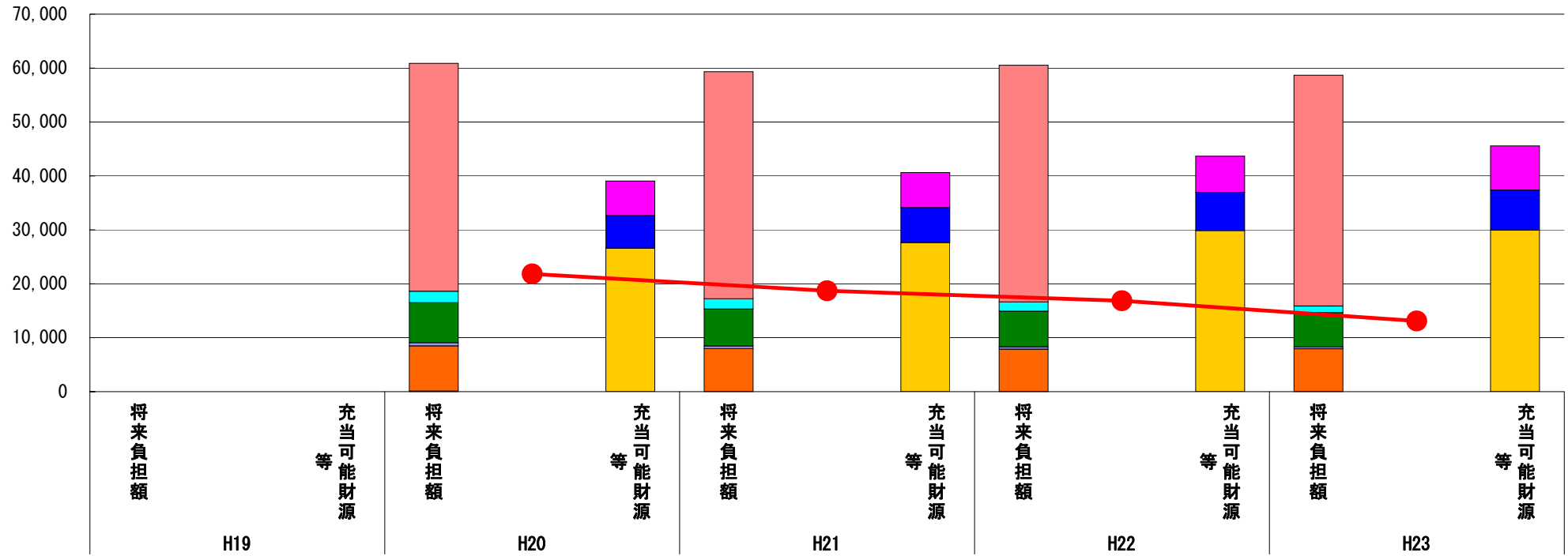
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

静岡県島田市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	42,268	42,112	43,920	42,821	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,128	1,914	1,706	1,219	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,423	6,849	6,623	6,367	
	組合等負担等見込額	-	586	492	410	329	
	退職手当負担見込額	-	8,385	7,960	7,879	7,935	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	96	-	-	11	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,438	6,508	6,742	8,209	
	充当可能特定歳入	-	6,030	6,491	7,076	7,421	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,597	27,628	29,860	29,951	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	21,821	18,700	16,860	13,102	

分析欄

平成23年度の将来負担額は地域振興基金創設のために借入れた合併特例債の償還進捗による地方債現在高の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減など全体として前年度と比較し1,856百万円の減となっている。
 また控除項目である充当可能財源は財政調整基金、学校施設整備基金などの充当可能財源等が増加し、全体で1,903百万円の増となった。
 結果として、将来負担比率の分子は前年度と比較し3,758百万円、22.3%の減となり将来負担比率を好転させる要因となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。